

ぼんぼん時計

JSPS Bonn Office

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター
四半期活動報告
(2009 年 10 月～12 月)

< 目 次 >

1. ドイツ連邦レベル等での学術・高等教育動向

- 1-1 ドイツ学術交流会 (DAAD) ホルムート会長 欧州大学の転換を注視
- 1-2 オーストリア ドイツからの学生流入に苦言
- 1-3 優れた大学教育事業 採択大学が決定
- 1-4 増加するドイツ人学生の海外留学
- 1-5 旧西独の学生、旧東独で勉強しながら
- 1-6 フンボルト財団 欧州モビリティプロジェクト「EURAXESS」の中心に
- 1-7 研究開発費は経済危機においても増額
- 1-8 欧州工科大学院の研究共同体にドイツの機関が多数選出

2. ボン研究連絡センターの活動

- 2-1 日本の大学及び渡日プログラム紹介イベント開催
- 2-2 JSPS ドイツ同窓会主催「会員による会員の招待」参加
- 2-3 ダルムシュタット工科大学-早稲田大学日独共同大学院プログラムシンポジウム出席
- 2-4 JSPS 本部科研費担当職員によるドイツ研究費・研究環境等調査同行
- 2-5 フンボルト財団 (AvH) 主催フェロー派遣前オリエンテーション出席
- 2-6 ゼンケンベルク自然博物館主催シンポジウム出席
- 2-7 その他来訪&訪問、会議出席等

3. 今後の予定

4. その他お知らせ

5. センター長雑感

1. ドイツ連邦レベル等での学術・高等教育動向

1-1 DAAD ホルムート会長 欧州大学の転換を注視

dpa Kulturpolitik Nr. 43/ p. 7-9 2009 年 10 月 19 日参照

ドイツ中部、ギーゼン市で開催された欧州大学協会（EUA）秋季会議において、ドイツ学術交流会（DAAD）のシュテファン・ホルムート会長は「経済危機による教育・研究への投資減少を懸念している。」と述べた。リスボン条約では国内総生産（GDP）の 3 パーセントを教育と研究に投入することを目標としている。ドイツの主要な経済研究所は目下 2009 年の GDP は 5 パーセント下落すると見込んでいるが、ホルムート氏は、GDP が下落するという見通しから、想定していたよりも早くリスボン戦略の目標が達成されるかもしれないと、皮肉をこめて述べた。

ギーゼン大学の学長も務めるホルムート氏は、「経済危機の最中においても、国際化をおろそかにしてはならない。たとえ収入が減少しようとも、国際化を後退させてはならない。逆にそのチャンスを利用すべき。この厳しい予算状況においても、施設の国際化のためにどのくらいの資金を使うかということについては、大学運営部に意識的な決定権が残されている。」と大学に呼び掛けている。

同氏はドイツの大学の国際化を順調と見ており、「大学は、様々な可能性を自覚している。国際的ネットワークの進展は実現的なものでなければならず、かつ専門領域を取り入れなければならない」と述べ、一つの大学のイニシアティブによる大学ネットワークの創設の例として、ギーゼン大学を挙げている。同大学は、東欧に多くの協定校をもち、連携事業を進めながらネットワークを創りあげている。

また、外国人学生はドイツの学術、経済にとって将来のパートナーであるとし、外国人学生の入学定員枠も、ドイツ人の大学入学資格者のための入学定員枠と同じ程度に拡大されなければならないと、そのような対外学術政策の重要性を強調した。ボローニャプロセスにより学位制度が学士、修士制に切り替えられ、国際レベルでの学生の流動性が高まるのは明白だが、そのためには個人的な移動から組織的な移動へと変わっていかなければならないと同氏は考えている。そして、外国滞在は、外国での職業訓練、もしくは職業訓練セミナーとして学習過程に取り込まれるべきで、最も効果的なのは 2 カ国の大学で二重の卒業資格が取得できるダブルディグリー制度だと述べた。ホルムート氏は、官僚機構上の障害、老齢年金及び社会保障の甚大な欠陥により、科学者の欧州内での流動性も低いままと見ており、その改善の必要性も訴えている。

※欧州大学協会（European University Association: EUA）<http://www.eua.be/>

欧州 46 カ国から 800 以上の機関が加盟する、大学・および各国の大学長会議の代表者組織。
(ボンセンター)

1-2 オーストリア ドイツからの学生流入に苦言

dpa Kulturpolitik Nr. 43/ p. 20-21 2009 年 10 月 19 日参照

オーストリアの大学では、これまで多くの学科に入学制限がなかったことと、2008 年に実質的な授業料が廃止されたことから、大学入学資格を有するドイツ人学生が多数流入していると言われ、特に情報・メディア関係学 (Publizistik) においては大学の修学環境は許容範囲を超えてきているとされている。2001 年にオーストリアの大学に学生登録したドイツ人学生数は 5,300 人だったが、それが先学期には約 17,400 人に増加した。ザルツブルク大学では情報・メディア関係学科に在籍するドイツ人学生の割合はすでに 50% を越えた。

そのため、オーストリアの大学と政治家は学生流入の歯止め対策をとるようドイツに要請している。オーストリア国内の大学長、政党、及び学生代表はドイツに対しオーストリアの大学に資金を拠出するよう要求するつもりであるという。多くの大学はドイツから学生が殺到するのを制限するため、選抜制度の再導入申請を検討しており、政府がその申請を許可すれば、大学長は今後学科の入学許可制限を実施することができる。

再度入学許可制限が実施されれば、いわゆる大学規程の緊急条項が初めて適応されることになる。その条項は修学環境が著しく阻害されているという場合に適応され、早ければ 2010 年の夏から適応されるかもしれないと地元紙は報じている。当該学科以外にどの学科が緊急条項の対象となるか不明であるが、新条項は、欧州連合の法を根拠とし、外国人学生数が制限できないため、新入生全員が対象となるだろうとされている。

インスブルック大学長、カールハインツ・トヒテレ氏は「オーストリアの大学は授業料がないため、中央ヨーロッパのいろいろな国からの学生で満ち溢れているが、彼らに自国の大学の設備が好き勝手使われるのを容認せよという無理な要求を、オーストリアの納税者につきつけることはできない」と述べた。インスブルック大学では現在ドイツ人学生が約 3,000 人在籍しているが、ドイツのギムナジウムの就学年数が 1 年短縮されたことと、それに関連して大学入学資格を持つギムナジウム卒業生が二学年分出ることによって、ドイツ人学生は今後も増加するとトヒテレ学長は見ている。大学はこの問題を、ドイツから資金補填してもらうか、もしくは授業料の導入なくして克服できないと認識している。同様の意見は、特に野党の緑の党とオーストリアの未来のための連合も唱えている。

一方、保守系であるオーストリア国民党出身の連邦経済大臣ハーン氏は「多くのオーストリア人学生も海外に行っているのだから差し引きゼロである。ゆえに、ドイツに自国の大学のための資金を請求する意向はない」と述べている。同氏はその代わり、ドイツで入学定員制限のある学科について、オーストリアでも入学制限を導入することによりこの問題を解決したいと考えてい

る。しかし、連立政権のパートナー、オーストリア社会民主党はそれを拒否しているとのこと。
(ボンセンター)

1-3 優れた大学教育事業 採択大学が決定

dpa Kulturpolitik Nr. 44/ p. 21-22 2009 年 10 月 26 日参照

ぼんぼん時計第 24 号で報告した標記事業の採択校がこの度発表された。ドイツ学術財団連盟及び各州文部大臣会議 (KMK) は、新規プログラムである「優れた大学教育事業」の採択校 10 校に合計約 1000 万ユーロの賞金を授与した。10 月 19 日の採択大学の公表に際して、高等教育専門家らは、大学の研究を助成するためのドイツ研究協会 (DFG) に対し、“ドイツ教育協会”のような組織の設立を要求した。審査委員の一人 Hans N. Weiler (スタンフォード大学) は、「ドイツは、高等教育においては依然として苦境にある」と述べた。

表彰されたのは、6 総合大学、4 専門大学である。この中には、エクセレンス・イニシアティブのエリート大学に選抜されたアーヘン工科大学、フライブルク大学、ミュンヘン工科大学も含まれる。

総合大学	専門大学
アーヘン工科大学	ポツダム専門大学
フライブルク大学	ブレーマーハーフェン専門大学
ミュンヘン工科大学	ケルン専門大学
ビーレフェルト大学	応用学術大学 (ハンブルク)
カイザーслаウテルン大学	
ポツダム大学	

採択された大学は、在籍学生とともに教育における新たな協定を締結したのだと、ドイツ学術財団連盟の事務総長 Andreas Schlüter 氏は述べた。さらにハンブルク市政府大臣の Herlind Gundelach 氏は、「教育と研究は、双方とも重要な大学の課題である。」と述べ、この優れた大学教育事業が継続されるべきとの認識である。ドイツ学術財団連盟もまた、同事業を第一回のみまま放置しておくことはしたくないという。各大学の賞金は、それぞれ半分をドイツ学術財団連盟からと採択校の所在州から拠出される。

合計で 108 の大学が同事業に応募し、13 総合大学と 11 専門大学が最終選考に残された。国際的な審査団による選考は、各大学 2 日間にわたるヒアリングを経て結論に至った。8 大学が、それぞれ 100 万ユーロを獲得したが、ブレーマーハーフェン専門大学とポツダム専門大学は、申請金額そのものが少なかったこともあり、それぞれ 50 万ユーロと 70 万ユーロの配分となった。

各採択大学の具体的評価項目としては、例えば、ブレーマーハーフェン専門大学は、その革新的

な大学講師のための継続教育プログラムで表彰され、カイザースラウテルン工科大学は（教育の改善に）学生をうまく取り込んでいると選考委員会から評価された。また、アーヘン工科大学では新入生への徹底的なサポート、ポツダム専門大学は基礎過程における学際的な交流促進、ポツダム大学は教育の専門化と学生評価手法の改善に対し高い評価が与えられた。

大学だけでも年間 11 億ユーロもの資金が不足していると言われており、学術評議会は優れた教育とより適切な修学環境を踏まえ、州と連邦に大学への更なる資金投入を要求した。単科大学に関しては今年中にもその算定結果が公表される予定である。

（ボンセンター）

1-4 増加するドイツ人学生の海外留学

dpa Kulturpolitik Nr. 45/ p. 21-22 2009 年 11 月 02 日参照

連邦統計局 HP

(http://www.destatis.de/jetspeed/portal/cms/Sites/destatis/Internet/EN/press/pr/2009/10/PE09_411_213_templateId=renderPrint.psmI)

2007 年に約 90,000 人のドイツ人学生が海外の大学に学籍登録をした。これは、前年より 8% (6,700 人) 増となる。同報告によると、人気の留学先は、オランダ、オーストリア、スイスとのこと。

順位	順位	% (※)
1	オランダ	18.3
2	オーストリア	16.4
3	イギリス	12.9
4	スイス	10.9
5	アメリカ合衆国	9.9
6	フランス	7.5

海外への留学希望は（ここには、学期単位の交換留学から、卒業を伴う留学までをも含む）、ここ 10 年継続的に上昇している。1997 年には、国内の大学に進んだ 1,000 人の学生につき 27 人が留学していたのに対し、2007 年にはその数は 53 人になった。最も人気のある留学先は、2007 年において左表のとおり。上位 6 カ国が、留学した全学生数の 4 分の 3 を占めている。

※%は海外の全ドイツ人学生数に占める割合

学生の分布は、専攻別に見ると著しく異なる。たとえば、オランダにいるドイツ人学生のうちの 47%、イギリスにおける同 46%が、法律、経済、社会科学の専攻分野である。それに対してフランスへの留学生は、約 45%が言語文化学、スポーツ科学である。ハンガリーはその中でも特別であり、72%が（人間）医学の分野に学籍登録している。

（ボンセンター）

1-5 旧西独の学生、旧東独で勉強したがらず

dpa Kulturpolitik Nr. 46/ p. 21-22 2009 年 11 月 09 日参照

高等教育開発センターHP

<http://www.che-concept.de/cms/?getObject=5&getNewsID=1033&getCB=212&getLang=de#publikationenb>

[OX](#)

旧西ドイツ地域で生まれた多くの若者が、東ドイツの大学へ進学したがないという。壁の崩壊から 20 年、大学自身の問題というよりはむしろそれは東ドイツの持つ悪いイメージのせいであると、11 月 4 日に公表された高等教育開発センター (CHE) の調査が伝えた。

同調査によると、アンケート対象者 1,500 名 (この内半数が西ドイツ出身者) のうち 60% が、東ドイツ地域での修学をどちらかという望んでいないという。西ドイツ出身者の約半数が、東ドイツ地域における強い排外思想と低い就業機会を懸念している。さらに、彼らのうちの約半数が、東ドイツ地域では授業料徴収があると信じ込んでいる。

同調査では、東ドイツの大学が終始肯定的に評価されたのに反し、東ドイツという地域そのものについては批判的評価となった。西ドイツ出身者の約 46% が、どちらかと言えば東ドイツでの修学をあまり好ましく思っていないということを主張した。そのうち、42% が東ドイツ地域における強い排外思想に不安を抱いており、また、全回答者の 58% が東ドイツでは就業機会が低いと見ているとのことである。

(ボンセンター)

1-6 フンボルト財団 欧州モビリティプロジェクト「EURAXESS」の中心に

フンボルト財団プレスリリース 2009 年 12 月 18 日参照

<http://www.avh.de/web/pressemitteilung-2009-41.html>

フンボルト財団は、EU 第 7 次フレームワークプログラムにおける選考を勝ち抜いた。財団は、同プロジェクトの枠組みにおいて、2010 年 1 月から欧州 35 カ国における EURAXESS サービスセンターのさらなる展開をコーディネートすることになる。このセンターは、研究者およびその家族に対し、海外の滞在計画及び滞在機関に関して手助けをし、研究者の国際的流動性を促進するものである。

このプロジェクトによって、今後 18 か月間、欧州中からの手本となる成功モデルに関する情報交換がなされ、一冊のハンドブックとして入手可能となる。EURAXESS ネットワークにおけるドイツ国内サービスセンター、すなわち EURAXESS ドイツは、2003 年よりフンボルト財団へ移設されており、連邦教育研究省によって助成されている。

(ボンセンター)

1-7 研究開発費は経済危機においても増額

dpa Kulturpolitik Nr. 52, 53/ p. 10-11 2009 年 12 月 21 日参照

ドイツ経済は経済危機においても研究開発に投資している。2008 年、企業は総額 573 億ユーロ

を研究開発に投資したが、それは前年より 40 億ユーロ弱多く、前年比 7,2%増であったとドイツ科学財団連盟は 12 月 18 日ベルリンで報告した。

連邦教育研究省によれば、研究開発費は 2007 年から 2008 年にかけて 2,8%の上昇で国内総生産 (GDP) 以上の伸びを示し、研究開発従事者の数も 3,4%増で、1 万千人増加した。企業は 2009 年も研究開発費のさらなる増額を計画しているが、その額は 1 千万ユーロ程度にとどまる。ドイツ科学財団連盟は、今後産業界はもう少し慎重になるとの見通しを示している。2008 年に企業 3 万社を対象に行われたアンケートと、今年 1500 社の企業を対象に行われた追加アンケートの結果に基づいたデータによれば、イノベーションへの投資は 560 億 2 千万ユーロに留まることになる。

EU のリスボン戦略に従い、ドイツでは 2010 年に研究開発投資の対 GDP 比 3%達成が掲げられているが、連盟によると、ドイツ全体の研究開発費の GDP に対する割合は 2007 年度約 2,54%だった。連邦教育研究省の報告によれば、2008 年度の研究開発費の対 GDP 比は約 2,76%である。この比率はドイツ統一以来最高であり、アネッテ・シャバーン連邦教育大臣も「研究とイノベーションが経済活性化に最も重要な推進力であることを企業が理解した。」と述べている。

しかし、国際比較となるとドイツは比較対象諸国中、突出して良いわけではない。トップはスウェーデン (3,6%)、続いてフィンランドと韓国 (3,47%)、日本 (3,44%) となる。EU 加盟国 27 諸国の平均では 1,77%しか達成していない。なお、アメリカ合衆国は 2,68 パーセント。

連邦教育研究省は、特に中小企業の研究開発費総額にも言及し、その上昇率は 2006 年度から 2007 年度にかけては 12%、2007 年度から 2008 年度はさらに約 5%の上昇となった。研究開発費の増額はドイツの研究環境の確かさによるものと同省は見ている。

(ボンセンター)

1-8 欧州工科大学院の研究共同体にドイツの機関が多数選出

dpa Kulturpolitik Nr. 52, 53/ p. 22-24 2009 年 12 月 21 日参照

連邦教育研究省 HP プレスリリース 2009 年 12 月 17 日参照 (<http://www.bmbf.de/press/2755.php>)

欧州工科大学院 HP 参照 (<http://eit.europa.eu/>)

欧州工科大学院 (European Institute of Innovation and Technology (EIT)) は先端研究助成のため、三つの研究共同体をまず選出した。この三つの知とイノベーション共同体 (Knowledge and Innovation Communities (KICs)) は 2013 年まで EIT から総額 3 億 8 百万ユーロの助成を受けるが、いずれにもドイツの研究機関が参加していると EIT は 12 月 16 日ブダペストで伝えた。この全欧州域内から選出された三つのネットワークは研究機関、大学、企業からなっており、20

の申請の中から選ばれた。共同体のパートナーは資金の一部を自己負担しなければならないが、EIT からはそれぞれに、自己負担分の 3 倍の額が助成される。

助成がうけられるのは、研究、イノベーションプロジェクトで、分野は持続可能エネルギー部門、(KIC InnoEnergy)、気候変動部門 (Klima-KIC)、未来の情報通信社会部門 (EIT ICT Labs) である。KIC InnoEnergy のリーダーシップはカールスルーエ工科大学 (KIT) が取る。KIC は欧州域内に数ヶ所設置され、欧州中の研究機関、大学、企業から優れた研究者、技術者が招へいされる。そこから共同で新しいアイデアを出し合い、それを市場に送り込むだけでなく、専門教育と職業訓練も実施されることになっている。

欧州委員会バローゾ委員長は、各共同体の所在地が欧州もしくは世界中から最優秀の人材をひきつけるイノベーションの中心になってくれればうれしいと語った。一方アネッテ・シャバーン連邦教育大臣もベルリンで、「初めて教育、研究、そしてイノベーションの三つが互いに協力できる体制になった。これにより、新しい欧州域内のイノベーション力強化のための時代が開幕した」と語った。ドイツの研究機関が大きな成果を収めたことに対して、シャバーン大臣は、エクセレンス・イニシアティブ、重要な分野における先端クラスター競争やハイテク対策のおかげだと説明した。

持続可能エネルギー部門は中心となるカールスルーエ工科大学のほか、ドイツからはシュトゥットガルト大学、ライン・ヴェストファーレン電力会社、そしてソフトウェア企業の SAP などがそれに加わっている。また、スイス、ベネルクス 3 カ国、スペイン、ポーランド、スウェーデンも含めると、学術・産業界から全部で 35 機関が参加することになる。

カールスルーエが位置するバーデン・ビュルテンベルク州は、運営費としてカールスルーエ工科大学に最高で 1500 万ユーロまで助成する。その資金はエネルギー取得、分配、保存の新技术のためだけではなく、若手研究者の助成のためでもあるという。修士、博士課程の定員を最高で 1500 人増員するため、来年、エネルギー分野の専門課程が創設される予定である。

気候変動部門の目的は、特に、イノベーションを推進させることで気候変動を克服し、社会を気候変動による影響に備えさせることにある。このネットワークを構成する主要パートナーのうち 5 つは学術機関が参加しており、主要パートナーのひとつはドイツでのポツダム気候変動研究所である。さらにドイツ産業界からは Bayer, Beluga, Shipping, SAP、および Sollard Valley が主要パートナーとして参加している。その他、ベルリン工科大学、ドイツ地球科学研究所、ミュンヘン工科大学、ハンブルク大学の気候キャンパス、ユーリッヒ研究センター、及び、ベルリン市、ブランデンブルク市、ドイツ銀行、Shotto 社がこの共同体のパートナーで、パートナー国も英国、スイス、フランス、オランダに渡る。

共同体、未来の情報通信社会部門 (EIT Labs) はインターネットをベースにしたサービスをさらに普及させることにより、欧州域内を知識社会化させるのが目的である。ドイツ所在のコアパートナーはベルリン工科大学、フラウンホーファー研究所、人工知能研究センター (DFKI)、ジーメンス、SAP、及び、ドイツテレコムである。ベルリンはイノベーション分野を、パリは研究を、ストックホルムは専門教育をコーディネートする。ドイツの中心的施設はベルリン工科大学のキャンパスに設立される。

各共同体は、2010 年の春、欧州工科大学院評議会契約調印後に活動開始となり、スタートアップ資金として総額 3 百万ユーロが準備されている。

※欧州工科大学院 (European Institute of Innovation and Technology (EIT))

欧州を世界で最も競争力のある知的経済社会にすることを目指す「リスボン戦略」の実現に向け、2005 年欧州委員会委員長バローゾ委員長が提案。優れた頭脳と企業が結びつく産学連携の推進体制を整備するため、「教育」「研究」「イノベーション」の一大拠点を欧州内に設置。本部はハンガリーの首都ブダペストに設置され、その他 3 つの研究運営共同体が今回の公募により選ばれた。

(EIT 概略は EIT ホームページおよび JETRO Brussels EUTopics 2006 参照)
(ボンセンター)

2. ボン研究連絡センターの活動

2-1 日本の大学及び渡日プログラム紹介イベント開催

月日：2009 年 10 月 16 日

場所：ベルリン工科大学 (ベルリン市)

当センターでは毎年秋に JSPS ドイツ同窓会の支援のもと、同窓会員の所属する大学において、JSPS の各種交流プログラム紹介のほか、各種渡日プログラムおよび日本の大学を紹介するプロモーションイベントを実施している。これは JSPS が日本の大学の国際化を支援する事業の一環として、欧州に拠点を構える大学等関係機関に参加を呼びかけて行っているものである。

昨年度に引き続き、日本大使館と国際交流基金ケルン日本文化会館、および欧州に海外拠点を設置する早稲田大学 (ボン)、大阪大学 (グローニンゲン (オランダ))、さらに当センターにて実務研修を行っている濱田国際協力員、横山国際協力員の派遣元である東京工業大学と広島大学から協力を得られ、各 15 分程度の交流プログラムおよび機関概要説明と資料配布の場を設けた。

本年度は同窓会員の Dr. Ingo Marsolek に多大な協力をいただき、会場となったベルリン工科大学から教員・学生合わせて約 50 名の参加者を集めた。

また、日本滞在をより具体的にイメージできるよう、JSPS 事業経験者 2 名にも体験談を紹介してもらった。Ms. Susanne Beckers (2009 年 JSPS サマープログラム採用) と Dr. Michael Frei (2007 年 JSPS 外国人特別研究員採用) の 2 人の発表は、いずれも自身の研究内容および研究環境の紹介は勿論のこと、交通事情、文化芸能や料理等の写真を多用しながら日本での生活における驚きや貴重な体験等を述べ、ドイツ人から見た魅力的な日本での研究と生活を存分に周知してもらうことが出来たと言える。

なお、余談ではあるが、当センターでの国際協力員業務研修の一環である大学紹介プレゼンテーションは、2002 年度に当時の萩尾事務官の発案により始まり、当該年度の研修員は私 (宮元) である。パワーポイントというソフトそのものを知ることから始まったことと、語学力不足も相まって原稿作りなど大変な作業だったが、非常に良い経験をさせていただいたと思っている。これが現在でも継続して実施されているわけだが、昨年の野尻協力員や本年の 2 名の協力員のプレゼンを見るに、協力員のスキルは年々向上していると感じさせられた。所属大学からある程度のスライド原案を提供してもらうのだろうが、今回の発表用に適したものにするべく、自身の所属大学を入念に調べ、その特色や旬なトピック等を意識した構成や写真は興味を引きつけるものだった。各種シンポジウム等に参加し、様々な研究発表を見て勉強してきた成果ではなかろうか。



横山国際協力員による広島大学の紹介



濱田国際協力員による東京工業大学の紹介

(宮元)

2-2 JSPS ドイツ同窓会主催「会員による会員の招待」参加

月日：2009 年 10 月 16 日～17 日

場所：ベルリン工科大学 (ベルリン市)

前項 2-1 に引続き開催された、「会員による会員の招待」に当センタースタッフも参加した。当該イベントは同窓会の拡大を目的として、会員としてのメリットや会費を支払った会員に対するベネフィットを周知するとともに、会員の研究概要を紹介することにより、お互いの研究活動へ

の理解を深めることを目的としている。当日は、ボンセンターの小平所長および在独日本大使館から三好真理公使に来賓挨拶をいただいたのち、本年度の実施担当者となったDr. Ingo Marsolekの研究活動紹介を中心とした、各種学術講演が行われた。

また、若手同窓会員獲得に向けた新たな取組である「Junior Event」も前年と同様に実施された。既会員の若手研究者を含め、当日は19名の参加があり、研究環境や生活上で困ったことなど、日本での滞在について活発な情報交換が行われた。3名が当日新規に同窓会に入会する運びとなり、初年度に引き続き、順調な成果を上げていると思われる。



Dr. Ingo Marsolek による研究発表



在独日本大使館三好公使の挨拶

(宮元)

2-3 ダルムシュタット工科大学—早稲田大学 日独共同大学院-IRTG プログラム シンポジウム出席

月日：2009 年 10 月 21 日

場所：ダルムシュタット工科大学（ヘッセン州ダルムシュタット市）

本シンポジウムは、大学院後期課程における教育研究を日独が協力するというプログラムの一環で、ドイツのダルムシュタット工科大学数学研究科と早稲田大学大学院基幹理工学研究科に東京大学が加わって2009年6月1日に始まった。ドイツでのシンポジウム開催は今回が初めてとなる。

開会の挨拶は、ヘッセン州の高等教育研究文化省副大臣 Gerd Krämer 氏に始まり、ダルムシュタット工科大学副学長 Alexander Martin 氏、小平 JSPS ボンセンター長、DFG の IRTG 担当課長 Gernot Gad 氏と続き、早稲田大学の柴田良弘教授のプレゼンとなった。日本とドイツの交流の目的、その重要性が語られていた。専門分野でのプレゼンは3名、講演者も他国から招いており国籍も様々でドイツにとどまらず国際色豊かなシンポジウムとなっていた。参加者は学生教授を含めおよそ70名前後、平日だったこともあり学生の参加者も多く、休憩時間には研究者たちのよい交流の場となっていた。



基調講演者の一人 Paolo Galdi 氏



Coffee Break 会場にて

(濱田)

2-4 JSPS 本部科研費担当職員によるドイツ研究費・研究環境等調査同行

月日：2009 年 11 月 12～16 日

場所：デュッセルドルフ大学、アーヘン工科大学、ハイデルベルク大学

11 月 12 日から 16 日まで、本部研究事業部研究助成一課および二課から 4 名の調査団を迎えてドイツの大学における研究費制度、研究環境等調査が実施され、ボンセンターからも小平所長(13 日のみ)、宮元副所長、横山国際協力員が同行した。同課による海外の大学等研究環境調査は、すでに米国および英国の海外研究連絡センターでは実施されていたが、ドイツにおいては今回が初めての試みであった。ボンセンターでは、通常の業務の範囲内で研究者の方から得られる情報はあるものの、今回のように主題を研究費に絞ってのまとまった調査は初めてのもので、非常に有意義な調査となった。対応していただいた研究者の方々からは、研究経歴、現在の研究状況、外部資金の獲得状況、ドイツの外部資金プログラムなどについて、日本とドイツの比較を交えながら率直な意見をお聞きすることができた。



左から

デュッセルドルフ大学現代日本学研究科 前みち子教授

アーヘン工科大学無機化学研究所 奥田純教授

ハイデルベルク大学生物物理化学専攻 田中求教授

(横山)

2-5 フンボルト財団 (AvH) 主催 フェロー派遣前オリエンテーション及び帰国者情報交換会参加

月日 : 2009 年 11 月 24, 25 日

場所 : ハイデルベルク大学 (バーデン・ビュルテンブルク州ハイデルベルク市)

フンボルト財団が奨学生を集め、これから海外へ行く者と海外での滞在を終えて帰国した者たちの意見交換の場として提供しているもので、今年度 3 回目の開催である。ハイデルベルク大学の講堂に集まった参加者は 190 名前後、日本人若手研究者も 10 名程度参加していた。ハイデルベルク大学の Kurt Roth 氏の挨拶に続き、フンボルト財団の Ulrike Albrecht 氏の挨拶、基調講演の後、会場を移し 8 つのグループに分かれて意見交換と情報提供を兼ねたディスカッションとなった。日本からの帰国者 3 名と日本への派遣者 3 名の計 6 名はドイツ人 30 名前後のグループで、欧米等の滞在経験・派遣者ととともに渡航手続きやクレジットカード、ATM、オンライン手続に関するについて活発に情報交換をしていた。今回は規模が大きく、日本からの帰国者・日本への派遣者とゆっくり話をする機会をもつのは難しく思われたが、夕食会場で彼らとのテーブルが用意されていた。日本滞在経験者が口を揃えて近いうちにまた日本で研究したいと話していたことがとても印象的だった。



会場の様子



グループディスカッションの様子

(濱田)

2-6 ゼンケンベルク自然博物館主催シンポジウム出席

月日 : 2009 年 12 月 6 日

場所 : ゼンケンベルク自然博物館 (ヘッセン州フランクフルト市)

当センター支援のもと、ゼンケンベルク自然博物館主催シンポジウム「Marine Biodiversity 2009: Japan in Global Context」が 12 月 6 日に開催された。当該シンポジウムは、明治初期に東京大学で活躍した外国人研究員であるデーデルライン博士の来日 130 周年を記念して開催されたものである。デーデルライン博士は日本の貴重な動物学標本を多数ドイツに紹介し、その研究成果は昭和天皇の生物学研究にも大きな刺激を与えたとされる。そこで、同シンポジウムでは海洋生物学研究における過去・現在・未来を討議するとともに、その一環として昭和天皇の海洋

生物学研究への貢献を専門的見地から解明することにより、日本における海洋生物学研究への理解を深めることも目的としている。

Prof. Dr. Micheal Türkay 副館長および小平所長からの挨拶に続いて行われたシンポジウム午前中のセッションでは、特別講演として国立科学博物館（兼）昭和記念筑波研究資料館の並河洋研究主幹から、日本の海洋生物相における昭和天皇のご貢献について説明された。特に相模湾の海洋生物についての60年間に渡る研究、その期間にご収集された標本の種類や数、それがその後の何百という新種発見につながり、海外研究者との共同研究も活発に行われていたことなど、研究者としての昭和天皇のご活動は聴衆の興味を引いていた。

なお、並河先生は当該シンポジウムに先立ち、12月2日にはドイツ南西部のカイザースラウテルン市において開催された展示会および一般向け講演会にも参加し、昭和天皇のご幼少の折の生物学御研究事始から現在の天皇家のご研究までを概説的に説明されている。



オーガナイザーである Dr. Joachim Scholz による講演



並河先生による講演

(宮元)

2-7 来訪&訪問、会議出席等

【10月】

- 10月16日（金） 日本の大学及び渡日プログラム紹介イベント開催（於ベルリン）
- 10月16日（金） JSPS ドイツ同窓会主催「会員による会員の招待」イベント参加（～17日）
（於ベルリン）
- 10月19日（月） 小平所長、宮元副所長が在独日本大使館主催日独交流150周年記念事業
第2回検討会議出席（於ベルリン）
- 10月21日（水） 小平所長、宮元副所長、濱田国際協力員、横山国際協力員がダルムシュタット工科大学-早稲田大学日独共同大学院シンポジウムに出席（於ダルムシュタット）
- 10月29日（木） 宮元副所長、濱田国際協力員が NRW 州大学授業料調査のため NRW 州イノベーション・学術研究・科学技術省 Ms. Martina Munsel 国際課副課長を

訪問 (於デュッセルドルフ)

- 10 月 30 日 (金) 法政大学法科大学院 大中有信教授 (ケルン大学客員教授) が日独コロキウム打合せのため来訪

【11 月】

- 11 月 03 日 (火) 国立天文台 本間希樹准教授 (マックスプランク電波天文学研究所客員研究員) が表敬訪問
- 11 月 05 日 (木) 小平所長、宮元副所長、Albers 職員が日独コロキウム打合せためミュンスター大学情報通信メディア法研究所 Prof. Dr. Thomas Hoeren を訪問 (於ミュンスター)
- 11 月 06 日 (金) 宮元副所長、濱田国際協力員、横山国際協力員が Welcome Centre 事業調査ためフンボルト財団 Dr. Yvonne Blatt 及び Dr. Barbara Sheldon を訪問 (於ボン)
- 11 月 09 日 (月) 小平所長が日独科学技術合同委員会出席 (～10 日) (於ボン)
- 11 月 11 日 (水) 在独日本大使館福井一等書記官が来訪
- 11 月 11 日 (水) JSPS 外国人研究者再招へいプログラム審査会開催 (於ボン)
- 11 月 12 日 (木) 宮元副所長、横山国際協力員が JSPS 研究事業部によるドイツ研究費・研究環境等調査へ同行 (～16 日)
- 11 月 23 日 (月) 筑波大学橘田国際部長、大友助教が筑波大欧州事務所開設準備のため来訪
- 11 月 24 日 (火) Schulze 職員、濱田国際協力員が AvH 主催フェロー派遣前オリエンテーション参加 (於ハイデルベルク) (～25 日)
- 11 月 26 日 (木) 小平所長がデュッセルドルフ総領事主催夕食会に出席 (於デュッセルドルフ)

【12 月】

- 12 月 02 日 (水) 小平所長がドイツ未来賞授賞式出席 (於ベルリン)
- 12 月 03 日 (木) 小平所長がベルリンブランデンブルクアカデミー Günter Stock 会長表敬訪問 (於ベルリン)
- 12 月 04 日 (金) ゼンケンベルク自然博物館 Dr. Joachim Scholz および国立科学博物館 並河洋研究主幹がシンポジウム打合せのため来訪
- 12 月 06 日 (日) ゼンケンベルク自然博物館主催シンポジウム参加 (於フランクフルト)
- 12 月 12 日 (土) 小平所長が調査研究のため一時帰国 (～24 日)
- 12 月 15 日 (火) Schulze 職員、横山国際協力員が Welcome Centre 事業調査のためボン大学国際課 Ms. Tina Odenthal を訪問

3. 今後の予定

2010 年

- 01 月 30 日 (土) 仏独 JSPS 同窓会及び JSPS 共催フォーラム第 4 回準備会合 (於ストラスブール)
- 02 月 08 日 (月) 小平所長が第 2 回 JSPS-DFG 共催ラウンドテーブルに出席 (於東京)
- 02 月 17 日 (水) 第 6 回日独コロキウム開催 (於コットブス) (～20 日)
- 02 月 25 日 (水) 本会村田理事および小平所長が連邦教育研究省主催「Geist kennt keine Grenzen」(人文科学国際化振興会議) 参加 (～26 日) (於ボン)
- 05 月 07 日 (金) JSPS サマープログラムプレオリエンテーション開催 (於ボン)
- 05 月 21 日 (金) 第 1 回仏独 JSPS 同窓会及び JSPS 共催フォーラム開催 (於ストラスブール) (～22 日)
- 05 月 28 日 (金) 小平所長が在独日本大使館主催 在独日本人研究者ネットワーク会議 参加 (於ベルリン)
- 09 月 08 日 (水) JSPS Abend 開催 (於ボン)
- 09 月 13 日 (月) 日独交流 150 周年記念シンポジウム開催 (於東京) (～15 日)

2011 年

- 02 月 17 日 (木) 第 7 回日独コロキウム開催 (於ミュンスター) (～18 日)

4. その他お知らせ

4-1 フンボルト財団人事異動

フンボルト財団 (AvH) 事務局長の Dr. Georg Schüdttte 氏が 2009 年 12 月 15 日付けで、連邦教育研究省事務次官に就任しました。Schüdttte 氏は 2004 年から同財団事務局長に就任後、本会と共同で実施しているフェローシッププログラムや日独先端科学シンポジウムは勿論のこと、ボンセンターへの活動にも多大なご協力をいただきました。その感謝と今後も変わらない協力を賜るよう、本会小野理事長から同氏宛に就任祝いのレターが送られました。

(AvH HP Press) <http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2009-37.html>

(BMBF HP Press) <http://www.bmbf.de/press/2723.php>

4-2 筑波大学がボンに海外事務所を開設

筑波大学がボンにあるドイツ学術交流会 (DAAD) 本部内に海外事務所を開設しました。ドイツ国内および欧州地域と筑波大学との学術・学生交流の拠点として機能することになります。開所式は 2010 年 5 月 20、21 日を予定しているとのことです。

(筑波大学 HP) <http://www.tsukuba.ac.jp/global/overseas.html>

4-3 在独日本大使館 日独交流 150 周年ホームページ開設

2011 年に日本とドイツ（当時のプロイセン）は交流を開始してから 150 周年を迎えます。それを記念し、2010 年秋から公的機関から民間レベルまで様々な記念行事が行われる予定ですが、今般、在独日本大使館にて専用ホームページが開設されました。JSPS としても 2010 年 9 月にドイツ同窓会との共催で学術シンポジウム（於東京）を開催、ボンセンターも 2011 年 5 月開催の日独学術シンポジウムを記念行事と位置付けて実施することで進めております。

(日独交流 150 周年 HP) <http://www.de.emb-japan.go.jp/dj2011/>

4-4 田中靖郎 前 JSPS ボンセンター長に NRW 州功労賞授与

田中靖郎前センター長に、ボン市を管轄するノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州から功労賞が授与されました。田中前センター長の「JSPS ボンセンター長として、JSPS ドイツ同窓会設立や日独共同大学院事業の立上げに寄与し、日独学術交流の推進に尽力されたこと」が称えられたものです。

(NRW 州 HP) <http://www.nrw.de/presse/ministerpraesident-ruettgers-verleiht-den-verdienstorden-des-landes-nordrhein-westfalen-8437/>

5. センター長雑感

サマータイムが終わるとともに急激に昼間が短くなり、あっという間にクリスマス、大晦日。大型開発費見直しに研究者が抗弁。相変わらず負の自己言及には欠け、時代変化は見えない。大晦日の夜は TV で、ベルリンフィル、ウイーンフィルのコンサートに続いて、メルケル首相とサルコジ首相の、それぞれの国民に対する「年末の辞」などを見ているうちに 12 時になり、花火がやたらと打ち上げられた。元旦の朝は雪曇り、マイナス 3 度。「一年の計は元旦にあり」だが、予算見直しが越年して、視界は不透明。日独修好 150 周年に当たる 2011 年の記念行事に向けて、既に枠組み設定作業が始まったが、予算見通しのないまま、2 年度先の企画とあって、慎重にならざるを得ない。「節減」「効率化」の大合唱を聞きながらの新年。仕事始めとともに、強気なドイツ側対応機関からの状況説明要請が待つ。日本学術振興会の在独窓口として、皆で最善を尽くすのみ。(2010 年元旦)

(小平)

ぼんぼん時計第 26 号
日本学術振興会ボン研究連絡センター
JSPS Bonn Office
Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)
Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)
Phone +49 (0) 228-375050 Fax +49 (0) 228-957777
www.jsps-bonn.de